

長崎新聞 平成 22 年 10 月 29 日掲載

対テロ戦とアフガニスタンの安定化 日本はどう向き合うべきか？

オバマ大統領の一番の頭痛の種はアフガニスタンにある。米国は9・11の報復攻撃としてアフガニスタンを虐殺したが、地上戦では米兵を使わなかつた。戦つたのはアフガン人の九つの軍閥だつた。報復攻撃は1ヶ月だけたたなずに決着し、タリバン政権は崩壊した。「戦争は終わつた」と思ったが、軍閥たちが霸権争いを始め、内戦になつた。軍閥たちは武力を経済力も中央暫定政権を凌駕していた。そこで政治的な交渉で武装

長崎大リレー講座 寄稿④

東京外国语大学院教授

いせさきけんじ
伊勢崎賢治氏

解除をし、中央政府に権力の集中させようと考へた。この武装解除を日本がやることになり、僕が担当した。日本は政府開発援助（ODA）予算として約1000億円を使い、約20年間かけて武装解除を完了させた。

軍閥たちは「われわれがいなくなればタリバンが戻ってくる」と言って武装解除に抵抗した。実際力の空白が発生し、タリバンが戻ってきた。現在国土の8割以上がタリバーンの実効支配下にある。これに対する米国の戦略はブッシュ時代と基本

的に変わらない。当初、軍を1万7千人増派した。さらに3万人増派した。一方で、米国民を納得させるため撤退時期を阻示した。軍事戦略的には完全に間違いだから、それがどうあってもいいらしい。政権が窮地に陥っている。米国は戦略はパキスタン軍との撃み撃ちを前提としているところがパキスタン国民党は徹底した反米で、国内にテロ組織がある。核保有国でありながら、内側が崩壊した。破綻はたん国家だ。この核がテロ組織に渡れば、次の9・11は核攻撃にな

統領は「ハラ宣言」をした。
日本はインド洋の給油船に活動の代わりに、オバマ・鳩山合意でアフガン支援に5年間で50億ドルを出すことになった。しかし、アフガニスタンは「人類史上最も強の麻薬国家」であり、被絶縁国家だ。われの血筋はアリストに渡る可能性がある。日本が当事者としてアフガニスタンを考えなければいけないのは、同問題である米国が苦労しているからだけではない。核がテロリストに渡ったら、日本も標的になるかもしれない。間違った税金の使い方をやめさせるような世論ができることが望む。